

2026年4月27日

株式会社あいち銀行

## 株式会社ワナミテックとの ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、株式会社ワナミテック（本社 愛知県名古屋市、代表取締役 和波 慎弥）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGsの趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

### 記

#### 1. 融資概要

契約締結日	2026年4月27日（月）
融資金額	1,300百万円
融資期間	15年
資金使途	工場建設資金

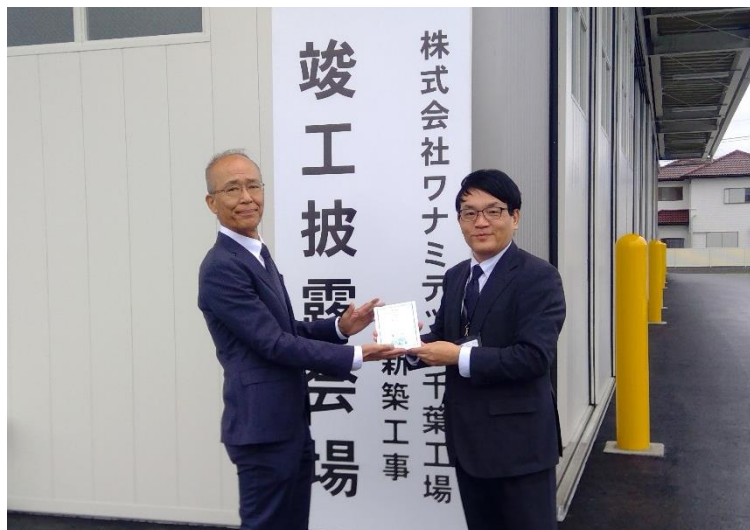
#### 2. 株式会社ワナミテックの概要

本社所在地	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目3-23
代表者	和波 慎弥
事業内容	輸送及び保管容器の設計・製造・販売ならびに梱包業務
設立	1955年

**3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2041年に向けた目標）**

(1) 自社事業の拡大による貨物輸送サプライチェーンへの貢献
① 2030年6月期までに売上高を2025年6月期比30%増加させる (2023年6月期：2,396百万円、2024年6月期：2,342百万円、2025年6月期：2,091百万円) ※以降の目標は改めて設定する
(2) 省エネルギー化に向けた取組み強化
① 2030年6月期までに売上高あたりの電気使用量を2025年6月期比10%減少させる (2023年6月期：0.21 kWh/千円、2024年6月期：0.18 kWh/千円、2025年6月期：0.19kWh/千円) ※以降の目標は改めて設定する
(3) 地域社会に対する働く場・機会の提供
① 2030年6月までに従業員数を130名以上とする (2025年6月期：119名) ※以降の目標は改めて設定する ② 健康経営優良法人の認定を維持する (2018年から認定継続中)

&lt; 記念盾贈呈式の様子 &gt;


 株式会社ワナミテック  
 代表取締役 和波 慎弥 氏

 あいち銀行  
 春日井支店長 江口 充洋

#### 4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。


本商品では、当行と連携のうえ、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します。<sup>(※1)</sup>

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書  
～株式会社ワナミテック～

2026年4月27日

 栄町リサーチ&コンサルティング

## 目次

はじめに .....	2
1. 企業概要 .....	2
(1) 企業概要 .....	2
(2) 沿革 .....	3
(3) 事業所一覧 .....	3
(4) ビジネスモデル図 .....	5
(5) 経営理念 .....	6
2. 事業内容 .....	7
(1) 輸送及び保管容器の設計・製造・販売業 .....	7
(2) 梱包業 .....	10
3. 地域の課題解決に向けた取り組み .....	12
(1) 愛知県の指標 .....	12
(2) 株式会社ワナミテックの取り組み .....	13
4. インパクトの特定 .....	15
(1) インパクトマッピングによるインパクト分布 .....	15
(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ） .....	16
(3) 国内のインパクトニーズ .....	20
(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認 .....	21
5. 測定する KPI .....	22
(1) 自社事業の拡大による貨物輸送サプライチェーンへの貢献 .....	22
(2) 省エネルギー化へ向けた取り組み強化 .....	22
(3) 地域社会に対する働く場・機会の提供 .....	23
6. インパクトの管理体制 .....	24
7. モニタリング方法 .....	24
8. 総括 .....	24

## はじめに

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、株式会社あいち銀行が株式会社ワナミテックに対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行するにあたり、同社の事業が「社会」・「経済」・「環境」に与えるインパクトの分析・評価を行った。

なお、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、株式会社ワナミテックの事業活動を分析・評価し KPI を設定した。

### <融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	1,300,000,000 円
資金使途	工場建設資金
融資期間	15 年

## 1. 企業概要

### (1) 企業概要

会社名	株式会社ワナミテック
設立年月日	1955 年 5 月 18 日
資本金	10,000,000 円
代表取締役	和波 慎弥
事業内容	輸送及び保管容器の設計・製造・販売ならびに梱包業務
本社所在地	愛知県名古屋市中区丸の内 2 丁目 3 - 2 3
	春日井事業所 愛知県春日井市熊野町中間 1516-4
	御嵩事業所 岐阜県可児郡御嵩町御嵩 2193-119
	川崎営業所 神奈川県川崎市川崎区塩浜 3-28-5
	名港営業所 愛知県弥富市楠 3-9-4 名港海運(株)西部物流センター内 ワナミテック名港事業所
	千葉工場 千葉県八街市東吉田 575-1
従業員数	119 名 (2025 年 6 月 30 日現在)
売上高	2,091 百万円 (2025 年 6 月期)
決算月	6 月

## (2) 沿革

年月	概要
1918年4月	三重県菰野町で創業
1955年5月	合資会社和波製函所 設立
1969年3月	愛知県春日井市にて製函工場操業開始
1980年4月	工作機械梱包事業を開始
1983年7月	愛知県小牧市の小牧工場でスチール容器の製造を開始
1991年8月	小牧工場を区画整理により春日井工場に移転
1993年8月	株式会社ワナミテックに社名変更
1998年6月	春日井工場にて第二スチール容器工場増設
2001年6月	春日井工場にて第三スチール容器工場増設
2006年3月	岐阜県御嵩町にて御嵩事業所操業開始
2012年5月	神奈川県川崎市にて川崎営業所操業開始
2013年8月	愛知県弥富市にて名港営業所操業開始
2018年11月	創業100周年、記念式典を開催
2019年12月	御嵩事業所 C棟完成
2021年3月	国際物流総合展 2021 in Aichi Sky Expo 出展
2023年1月	春日井本社 新社屋操業開始

## (3) 事業所一覧

<春日井事業所>



<御嵩事業所>



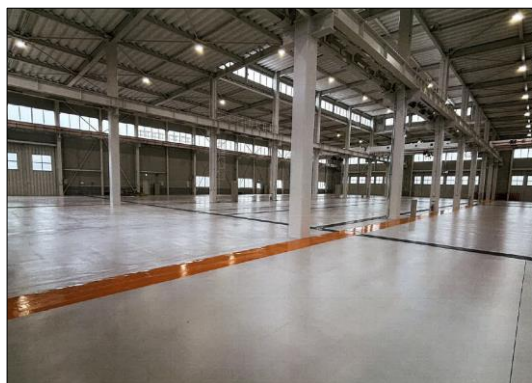
<川崎営業所>



<名港営業所>



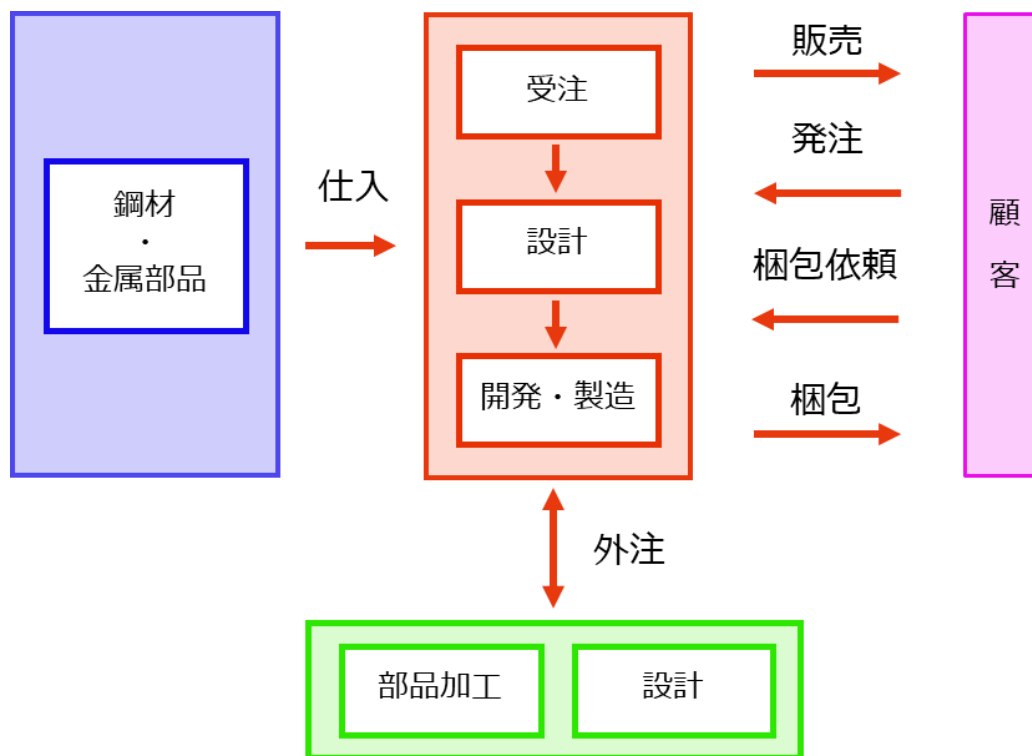
<千葉工場 (2026年4月竣工)>



【ロゴマーク】



(4) ビジネスモデル図



## (5) 経営理念

### 経営理念

- ① 私たちは、お客様の製品をお守りします。
- ② ものづくりで社会貢献をします。
- ③ 社員が生きがいを持ち最善を尽くす組織を目指します。

### 品質方針

株式会社ワナミテックは、最高品質の製品・サービスを提供するために、本方針に基づき事業を展開します。

- 01** | 特殊技術の習得を支援します。  
高い技術力と深い知識を養い、当社の存在価値を高めます。
- 02** | 最適な容器と梱包技術で物流の課題をサポート。  
専門的な視点からリスクを予見し、継続的な改善活動を推進します。
- 03** | 安全作業を最優先し、法令・手順を遵守します。  
作業環境改善やコスト改善に適した物流機器を提案します。
- 04** | ワナミテックは物流業界のトップを目指します。

### 社長メッセージ

海外に日本の製品を運ぶためには、正確な容器と適切な梱包が必要です。

容器は重量に耐え、異なった環境、気温、風雪に適応し、それぞれの製品を固定する技術が求められます。

日本が再び世界の舞台に登場するためには、「優れた日本の製品を安全に迅速に現地に届けること」と信じています。

私たちは、物流の問題をものづくりで解決していく会社です

## 2. 事業内容

### 【事業概要】

- (1) 輸送及び保管容器の設計・製造・販売業
- (2) 梱包業

株式会社ワナミテックは、産業機械や工作機械等の重量物を海外へ輸送する際の梱包箱の設計・製造・販売を主な事業としている。長年にわたり培ってきた技術、ノウハウを活かし、顧客の要望に応じて梱包箱の製造から梱包作業までを一括して請け負うことが可能な点を強みとしており、顧客の製品の安全かつ迅速な納入に貢献している。

### (1) 輸送及び保管容器の設計・製造・販売業

主に海外に輸出される産業機械・工作機械向けの鉄製の梱包箱を製造している。一般的に輸出入用の梱包箱には木製の箱が用いられることが多いが、鉄製箱は木箱に比べて耐久性が高く、強度に優れており、安全に製品を輸送することができる。また、木箱の場合、使用後はそのまま廃棄されたり、場合によっては放置されたりするケースも多いが、当社の鉄製箱は解体が容易な構造とすることで解体時の火の使用を抑え、解体にかかるエネルギー使用を抑制するほか、使用後のリサイクル処理も可能としており、環境への配慮にも貢献している。これらの利点を生かした鉄製梱包箱を設計・製造することにより、他社との差別化を図っている。

### 【設計～納品までの流れ】



<製品の位置例>

【クレート】



主にアメリカ、ヨーロッパ向けの輸出に使用されている。側面が鉄格子状の構造となっており、倉庫内での保管に適している。天井部分に鉄板を貼ることで上方からの雨の侵入を防いでいる。

【ケース】



主にアジア、南米、ヨーロッパ向けの輸出に使用されている。箱の底面・側面・天井に鉄板を貼り、密閉している。全体が鉄板で覆われているため、機密性に優れているほか、盗難リスクの軽減につながる。

【イメージボックス】



曲げ加工品を用いることで、軽量でありながら十分な強度も備えている。天井部以外では工具を必要としないボルトレス設計であるため、短時間（1人で1分程度）で組み立てることができる。

【カバー台車】



多種多様な製品カバーを複数枚収納することができる台車。二段積みも可能であり、工場内スペースをより有効に活用することができる。従来は平置きされていたカバーをカバー台車に集約することで、積み込みに必要なトラック台数が削減のほか、生産過程の工数削減や輸送コストの削減が期待できる。

※カバー台車によるカバー集約による作業時間、トラック台数削減の例

①



②



③



通常は1点ずつ積み込み・積み降ろし作業を行っていたが、複数のカバーを詰め込んだ台車をそのままトラックに積み込むことで、作業時間を大きく短縮することができる。また、平置きで積み込んでいたカバーがカバー台車に集約される事により、トラックの必要台数の削減にもつながる。



機種名	カバー台車 使用台数	トラック 削減結果
FJV60/120	4~3台	<b>2台</b>
FJV60/160	3~6台	<b>2台</b>
FJV100/120		
VT14162X	5~8台	<b>2台</b>

## (2) 梱包業

株式会社ワナミテックでは、愛知県弥富市の名港営業所で顧客の製品を預かり、その梱包業務を請け負うことで、梱包箱の設計から梱包までを自社一貫で行う体制を構築している。梱包材の製造段階から当社が携わることができる利点を生かし、梱包時の固定方法や衝撃を和らげる緩衝材の使用方法等を工夫することで、目的地までの製品の安全な運搬を実現している。

<鉄製梱包箱による梱包（スチール梱包）の事例>

【スカシ梱包】



【密閉梱包】



【スキット梱包】



※スチール梱包のメリット

- ①木箱輸出の場合に必要な煩雑な手続き（国際基準 No.15 に沿った薰蒸（くんじょう）処理や証明書の発行等）が不要
- ②木箱と比べ箱サイズを小さくすることが可能
- ③開梱・梱包作業の効率化が可能
- ④雨・風による劣化が少ない

<名港営業所内の設備の様子>



※主要設備

クレーン 30t 4基
フォークリフト 3t 1台
梱包場面積 1,734m <sup>2</sup> (525坪)

### 3. 地域の課題解決に向けた取り組み

#### (1) 愛知県の指標

株式会社ワナミテックは、愛知県名古屋市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県においては、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン 2030」を 2020 年 11 月に策定した。2030 年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGs に関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

#### <重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆女性の活躍促進</li> <li>・活躍の場の拡大と職場定着の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性をはじめとした様々な主体の参画</li> <li>・働く場での女性の活躍拡大</li> </ul>
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新技術を活用した効率的な働き方の促進</li> <li>・省力化や無人化の促進</li> <li>・移動の効率性向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働時間の短縮や生産性の向上</li> <li>・職場の省力化や無人化を促進</li> <li>・MaaS や自動運転の社会実装を推進</li> <li>・移動時間の最適化や効率的な活用</li> </ul>
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆次世代産業の振興</li> <li>・自動車産業の振興</li> <li>・戦略的な産業集積の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CASE、MaaS 等自動車産業の変革期をリード</li> <li>・EV、PHV 等次世代自動車の更なる普及拡大</li> <li>・長年県内に立地している企業の再投資</li> <li>・産業集積や投資を促進</li> </ul>
持続可能な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進</li> <li>・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進</li> <li>・環境・新エネルギー産業の振興と ESG 投資の呼び込み</li> <li>・廃棄物の適正処理に向けた取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの主力電源化</li> <li>・太陽エネルギーの更なる活用</li> <li>・グリーン購入の促進</li> <li>・省エネルギー設備の導入</li> <li>・再生可能エネルギーの利用</li> <li>・プラスチックごみへの対策</li> <li>・製造、流通、使用、廃棄における 3 R</li> </ul>

## (2) 株式会社ワナミテックの取組み

### ①従業員が働きやすい職場環境の整備

<心身の健康維持に向けた取組み>

株式会社ワナミテックでは従業員が安心して働くことのできる職場環境整備に注力し、2018年からは「健康経営優良法人」に認定されている。

労働時間管理に関して、労使協定を締結するほか、勤怠管理システムの導入により勤務時間を適切に管理している。時間外勤務が一定時間を超えた従業員およびその管理者に対しては働き方についての指導を行っている。

従業員の心身の健康管理に関しては、健康診断の結果に応じた従業員に対する個別健康指導を行うほか、全従業員に対してストレスチェックを行うことで会社として従業員の心身の健康状態の把握に努めている。また、インフルエンザ予防接種費用の補助や、社内での毎日のラジオ体操の実施、給与明細への健康料理レシピの同封といった健康維持につながる機会・情報の提供を行っている。

メンタルヘルスの維持に関しても、社長へ直接相談ができる社内体制を整備し、各種ハラスメントの防止に努めている。

<スキルアップ支援>

従業員がより前向きに働くことができるよう、社内の人事制度や資格支援制度についても力を入れている。

資格取得支援については、新入社員に対して実際に木箱を作る実習を行うなどの実践的な技術指導を行うほか、溶接者や梱包管理者などの各担当者に対して業務に必要な資格取得の奨励や技術講座の受講機会を提供することで、従業員の技術の維持・向上を支援している。これらにかかる費用を補助することで、経済的な負担感を従業員に与えないよう努めている。また、難易度の高い資格取得者に対しては別途奨励金を支給し、従業員の自発的な技術習得に対するモチベーションの向上につなげている。

雇用年齢については、制度上の定年を60歳としているが、本人に意欲がある場合には60歳を過ぎても働き続けることが可能であり、70代の従業員も在籍している。昇進・昇格についても能力・意欲次第で誰もが平等にキャリアアップできる環境を整備している。

#### 【社内研修の様子】



## ②環境への配慮

株式会社ワナミテックの主力製品である鉄製の梱包箱は、一般的に多く用いられている木製の梱包箱と比較して耐久性・リサイクル性に優れていることから、当社製品の供給自体が環境面に大きく貢献している。また、製品の構造を溶接構造とボルト締め併用の構造とすることで、解体時に極力火を使わずに解体することが可能であり、解体にかかるエネルギー使用の抑制につながっている。

顧客から委託された製品の梱包時には、当社では緩衝材として紙や木材を使用し、発泡スチロールやプラスチックを可能な限り使用しないよう努めている。また、この方針について取引先とも共有を図ることで、環境への影響の低減に取り組んでいる。

本社工場・御嵩工場では太陽光発電設備を導入し、電力の自給に努めている。また、事務所・工場内の照明をLEDライトに変更するほか、2026年4月竣工予定の千葉工場においても太陽光発電設備の導入を予定している。

従業員に対しては不要な電気を使用しないよう呼びかけを行うとともに、日頃より社内で使用するコピー用紙の裏面使用による資源の有効活用のほか、タブレット端末の導入によるペーパーレス化の推進などの取り組みを行っている。また、本社および御嵩工場周辺では緑化活動を行い、周辺の自然環境の保全に努めている。

## ③地域社会への貢献

本社および御嵩工場周辺の清掃活動を行うほか、地域の高校生に対して自社工場での職業体験を毎年開催している。

また、製品製造における仕入れを地元企業から積極的に行うことで、地域経済活性化の一端を担っている。

<職業体験の様子>



## 4. インパクトの特定

### (1) インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは事業性評価の分析により株式会社ワナミテックの主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。株式会社ワナミテックの事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。なお、川上事業におけるインパクトに関して、当社として関与できる部分が少ないため記載を省略している（川上事業に与える経済面のインパクトの一部については【当社における事業のインパクト】に記載）。

(2) インパクト分布図 (掲載は主要業種のみ)

【当社における事業のインパクト】

業種			2599 他に分類されないその他の金属製品製造業		5229 その他の運輸支援活動	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
	ファイナンス					
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
平等と正義	ジェンダー平等					
	民族・人種平等					
	年齢差別					
	その他の社会的弱者					
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由				
		法の支配				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	—				
	経済収束	—				
自然環境	気候の安定性	—				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
廃棄物						

ポジティブインパクト：「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「賃金」「生物種」「廃棄物」「気候の安定性※」

※「社会的保護」については当社との関連が薄いため評価対象からは除外とする。

※「気候の安定性」についてはマッピング上現れないが、当社事業活動における取組み内容を踏まえ追加している。

当社事業におけるポジティブインパクトに関しては、「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」といった社会面・経済面でのインパクトが想定される。ネガティブインパクトについては、「健康および安全性」「賃金」の社会面への影響のほか、「生物種」「廃棄物」の環境面への影響が指摘されている。

当社は主に工作機械向けの鉄製の梱包箱の製造・販売を行うとともに、顧客の要望に応じて自社で梱包までを一貫して行っている。当社の鉄製梱包箱は、一般的によく使用される木製箱と比べて耐久性に優れているという強みを生かし、顧客の製品を安心・安全に保護することで運送時の破損リスクを大きく軽減している。これにより企業の生産活動・経済活動に貢献することで「零細・中小企業の繁栄」ポジティブインパクトの拡大に寄与している。また、当社では製品製造にかかる各種仕入れを地元企業から積極的に行うことで、川上企業を通じた地元経済の活性化および「零細・中小企業の繁栄」のポジティブインパクトの拡大に貢献している。

社会面のインパクトに関しては、ストレスチェックの実施や健康診断の結果に応じた個別健康指導機会の提供を通じて、心身の健康状態の把握・改善に取り組んでいる。また、インフルエンザ予防接種の実施や社内でのラジオ体操の実施といった疾病予防活動を行うことで、心身ともに不安のない状態で働くことのできる環境を整備し、「健康および安全性」に関するネガティブインパクトの改善に努めている。

雇用制度については、定年を迎えた以降も本人の意思次第での継続雇用を認めており、働きたいと考える従業員が長く活躍できる社内体制を構築することで、「雇用」に対するポジティブインパクトの拡大、「賃金」に対するポジティブインパクトの拡大およびネガティブインパクトの縮小に寄与している。

環境面のインパクトに関して、上述の通り「生物種」「廃棄物」へのネガティブインパクトが指摘されている。当社の梱包箱は耐久性に優れ、再利用も可能であることから、製品梱包にかかる廃棄物の抑制および廃棄物に起因する生態系への影響を抑制し、これらの環境面に対するネガティブインパクト縮小に寄与している。また、梱包時に使用する緩衝材は紙や木材を用い、発泡スチロールやプラスチック等の使用を可能な限り抑えることで、環境面に対するネガティブインパクト縮小に寄与している。

なお、環境面についてはマッピング上発現していないものの、太陽光発電設備の設置や事務所内のLED照明への切り替え、従業員に対する節電の啓発活動を通じたクリーン電力の使用や不要な電力使用の抑制により、「気候の安定性」に関するネガティブインパクトの縮小に努めている。

【当社の川下における事業のインパクト】

業種			5012 海洋・沿海貨物海運業		5229 その他の運輸支援活動	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
		生計	雇用			
	賃金					
	社会的保護					
平等と正義	ジェンダー平等					
	民族・人種平等					
	年齢差別					
	その他の社会的弱者					
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由				
		法の支配				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	—				
経済収束	—					
自然環境	気候の安定性	—				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
廃棄物						

ポジティブインパクト：「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」

ネガティブインパクト：「資源強度」「廃棄物」

※「自然災害」「健康および安全性」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「生物種」「生息地」については当社における関与度が少ないため除外とする。

川下の事業では、製品の運送に携わる「海洋・沿海貨物海運業」「その他の運輸支援活動」を掲載している。ここでは、ポジティブインパクトとして「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」の経済面・社会面のインパクト、ネガティブインパクトとして主に環境面の「資源強度」「廃棄物」に対するインパクトが指摘される。

当社が製造する産業機械・工作機械輸送用の梱包箱により製品が安全に輸送されることは、企業の生産活動の維持・繁栄に直結し、「零細・中小企業の繁栄」に関するポジティブインパクトの拡大に貢献している。また、直接的な関与は少ないものの、機械設備輸送の一助となることで、そこで働く従業員に対する「雇用」「賃金」のポジティブインパクト拡大に間接的に寄与している。

環境面のネガティブインパクトに関しては、当社の梱包箱により輸送過程における製品の破損を防ぎ、輸送製品のロス回避につなげることで、特に「資源強度」「廃棄物」に関するネガティブインパクトの縮小に寄与している。

その他のインパクトについては、当社が川下事業者に対して直接的に関与できる部分は少ないことから、記載を省略する。

### (3) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2025」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社栄町リサーチ&コンサルティングが特定した株式会社ワナミテックのインパクトと対応する SDGs のゴール「7、8、9、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。




特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
零細・中小企業の繁栄	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
気候の安定性	7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」 13「気候変動に具体的な対策を」
健康および安全性、雇用	8「働きがいも経済成長も」

#### **(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認**

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「当社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した株式会社ワナミテックの事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

## 5. 測定する KPI


### (1) 自社事業の拡大による貨物輸送サプライチェーンへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 良質な製品の供給による販路の拡大</li> <li>・ 設備投資による生産能力の向上</li> </ul>
KPI・目標	<p>①2030年6月期までに売上高を2025年6月期比30%増加させる (2023年6月期：2,396百万円、2024年6月期：2,342百万円、 2025年6月期：2,091百万円) ※以降の目標は改めて設定する</p>

### (2) 省エネルギー化に向けた取組み強化

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 省電力設備の導入</li> <li>・ 社内における不要な電力を使用しない意識の啓蒙</li> </ul>
KPI・目標	<p>①2030年6月期までに売上高あたりの電気使用量を2025年6月期比10%減少させる (2023年6月期：0.21 kWh/千円、2024年6月期：0.18 kWh/千円、 2025年6月期：0.19 kWh/千円) ※以降の目標は改めて設定する</p>

### (3) 地域社会に対する働く場・機会の提供

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大、ネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適正な労働時間管理、健康面へのケア等の働きやすい職場環境の整備、採用活動の積極展開</li> </ul>
KPI・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>①2030年6月までに従業員数を130名以上とする (2025年6月期：119名) ※以降の目標は改めて設定する</li> <li>②健康経営優良法人の認定を維持する (2018年から認定継続中)</li> </ul>

## 6. インパクトの管理体制

株式会社ワナミテックは、最高責任者を和波社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、和波社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	和波 慎弥
担当部署	代表取締役

## 7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行の担当者が年1回以上の協議にて確認する。

協議において、株式会社ワナミテックは設定したKPIの達成度について情報を開示する。株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

## 8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、株式会社ワナミテックの事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



# セカンドオピニオン

## あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026年4月27日

## 株式会社ワナミテック

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行がワナミテックに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関してあいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 対象先

社名	株式会社ワナミテック
所在地	愛知県名古屋市
設立	1955年5月
資本金	10百万円
事業内容	輸送及び保管容器の設計・製造・販売ならびに梱包業務
売上高	2,091百万円(2025年6月期)
従業員数	119名(2025年6月時点)

### (2) インパクトの特定


あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup> 2025年10月31日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2025/10/news\\_release\\_suf\\_20251031\\_jpn.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/10/news_release_suf_20251031_jpn.pdf)


## ① 自社事業の拡大による貨物輸送サプライチェーンへの貢献

インパクトの種類	経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	
対応方針	・良質な製品の供給による販路の拡大 ・設備投資による生産能力の向上
KPI・目標	2030年6月期までに売上高を2025年6月期比30%増加させる (2023年6月期:2,396百万円、2024年6月期:2,342百万円、2025年6月期:2,091百万円) ※以降の目標は改めて設定する

## ② 省エネルギー化へ向けた取組み強化

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
対応方針	・省電力設備の導入 ・社内における不要な電力を使用しない意識の啓蒙
KPI・目標	2030年6月期までに売上高あたりの電気使用量を2025年6月期比10%減少させる (2023年6月期:0.21 kWh/千円、2024年6月期:0.18 kWh/千円、2025年6月期:0.19 kWh/千円) ※以降の目標は改めて設定する

## ③ 地域社会に対する働く場・機会の提供

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 社会面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「雇用」
関連する SDGs	
対応方針	・適正な労働時間管理、健康面へのケア等の働きやすい職場環境の整備、採用活動の積極展開
KPI・目標	① 2030年6月までに従業員数を130名以上とする (2025年6月期:119名) ※以降の目標は改めて設定する ② 健康経営優良法人の認定を維持する(2018年から認定継続中)

## (4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

**【留意事項】**

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

**【専門性・第三者性】**

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。